

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	9,668,754	9,233,708	12,968,695
経常損失()	(千円)	88,314	884,134	215,623
四半期(当期)純損失()	(千円)	135,074	1,087,801	424,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	99,589	1,015,364	341,929
純資産額	(千円)	7,167,211	5,817,401	6,930,591
総資産額	(千円)	11,337,143	10,705,841	12,529,881
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	2.07	16.68	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.2	48.4	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,333	1,278,806	1,002,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,660,232	264,875	1,976,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,406	120,720	469,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,145,198	1,336,719	2,960,949

回次		第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.54	6.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成25年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業(注) ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC、スマートフォン、タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い 	
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他商材の販売 	

(注) 第1四半期連結会計期間より、「コンテンツ」セグメントのホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始した「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ435,046千円(4.5%)減少し、9,233,708千円(前年同期は9,668,754千円)となりました。「放送」「技術」は増収となりましたが、「スタジオ」「ネットワーク営業」の売上高が前年同期を大きく下回ったことが要因です。

営業損益は、501,407千円の営業損失(前年同期は144,787千円の営業利益)となりました。前年同期に営業損失であった「放送」が営業利益を計上し、「技術」が増益となったものの、他の3つのセグメントが営業損失を計上したことが要因です。

経常損益は、884,134千円の経常損失(前年同期は88,314千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失が増加したこと等が主な要因です。

四半期純損益は、1,087,801千円の四半期純損失(前年同期は135,074千円の四半期純損失)となりました。持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社が行った増資に伴い持分変動利益142,372千円が発生いたしましたが、ソフトウェアの減損損失を計上したことや、子会社において税金費用が増加したこと、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、四半期純損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、第1四半期連結会計期間よりホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

売上高は、前年同期と比べ28,328千円(1.4%)減少し、1,993,867千円(前年同期は2,022,195千円)となりました。教育サービスが堅調に推移し、今期から開始したクラウドゲーム事業の売上が発生しておりますが、既存事業であるCS放送会員サービスが縮小していること等により、減収となりました。

営業損益は、335,475千円の営業損失(前年同期は169,787千円の営業利益)となりました。科学検定の開始に伴う準備費用・広告宣伝費等が発生したことや、クラウドゲーム事業においてテレビCM出稿・販売促進キャンペーン等のプロモーション費用が増加したことが主な要因となり、営業損失を計上いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ590,513千円(22.4%)増加し、3,224,274千円(前年同期は2,633,761千円)、営業利益は136,874千円(前年同期は59,115千円の営業損失)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びていることや、制作売上が好調に推移したことが主な要因となり、売上が増加し、営業利益を計上いたしました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が増加いたしました。原価率の上昇により増収減益となりました。また、番組販売事業は、テレビ局への販売が減少したことにより減収減益となりました。映画配給事業は、配給作品の興業成績の不調に加えて、DVD販売方法の変更により、従来よりも売上の計上時期が後ろ倒しとなっていることが影響し、損失を計上しております。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ519,850千円(22.0%)減少し、1,838,451千円(前年同期は2,358,301千円)、営業損益は、175,486千円の営業損失(前年同期は174,935千円の営業利益)となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前年同期と比べ153,701千円（14.3%）増加し、1,226,400千円（前年同期は1,072,698千円）、営業利益は、前年同期と比べ26,765千円（128.1%）増加し、47,654千円（前年同期は20,889千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて、前年同期よりも機材の販売が増加したことや、サービスを提供する映画館や配給会社の数が増加したこと等が増収増益の主な要因です。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ631,082千円（39.9%）減少し、950,714千円（前年同期は1,581,797千円）となりました。ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率が上昇したことにより、売上高は減少いたしました。

営業損益は、174,975千円の営業損失（前年同期は161,709千円の営業損失）となりました。販売費及び一般管理費を抑制いたしましたが、上記減収による影響を補いきれず、営業損失を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,624,229千円減少し、1,336,719千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,278,806千円（前年同期はプラス173,333千円）となりました。当第3四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失787,811千円を計上いたしました。また、売上債権が減少した一方で、クラウドゲーム機「G-cluster」の仕入等によりたな卸資産は増加し、前受金も減少しております。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス264,875千円（前年同期はマイナス1,660,232千円）となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出360,099千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス120,720千円（前年同期はプラス151,406千円）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入164,529千円があった一方で、リース債務の返済231,230千円や配当金の支払98,020千円を実施したこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,213,800	652,138	
単元未満株式	普通株式 2,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,138	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,949	1,336,719
受取手形及び売掛金	1,998,166	1,597,955
商品及び製品	10,675	457,574
仕掛品	134,109	129,506
原材料及び貯蔵品	104,689	114,623
番組勘定	996,938	1,311,472
その他	1,191,992	737,961
貸倒引当金	2,967	2,530
流動資産合計	7,394,553	5,683,283
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,562,357	1,524,083
その他(純額)	220,334	222,474
有形固定資産合計	1,782,691	1,746,558
無形固定資産		
のれん	88,506	49,886
その他	425,758	389,962
無形固定資産合計	514,264	439,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,160	2,216,886
その他	462,784	629,468
貸倒引当金	3,572	10,203
投資その他の資産合計	2,838,371	2,836,151
固定資産合計	5,135,328	5,022,558
資産合計	12,529,881	10,705,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,322	465,106
短期借入金	456,000	500,000
未払法人税等	146,480	80,129
賞与引当金	122,973	56,375
その他	2,408,211	2,105,375
流動負債合計	3,843,987	3,206,986
固定負債		
退職給付引当金	79,720	93,774
役員退職慰労引当金	74,249	82,499
リース債務	1,479,494	1,438,884
その他	121,838	66,293
固定負債合計	1,755,302	1,681,453
負債合計	5,599,290	4,888,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,569,355	383,729
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,278,034	5,092,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	40,609
繰延ヘッジ損益	10,763	-
為替換算調整勘定	32,426	51,055
その他の包括利益累計額合計	67,712	91,665
少数株主持分	584,843	633,328
純資産合計	6,930,591	5,817,401
負債純資産合計	12,529,881	10,705,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,668,754	9,233,708
売上原価	6,546,393	6,266,810
売上総利益	3,122,361	2,966,897
販売費及び一般管理費	2,977,574	3,468,305
営業利益又は営業損失()	144,787	501,407
営業外収益		
受取利息	2,432	10,090
受取配当金	2,526	2,200
為替差益	4,449	34,487
その他	10,027	13,073
営業外収益合計	19,435	59,850
営業外費用		
支払利息	88,016	103,395
持分法による投資損失	154,497	335,698
その他	10,023	3,484
営業外費用合計	252,537	442,577
経常損失()	88,314	884,134
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	327	-
段階取得に係る差益	53,118	-
持分変動利益	-	142,372
特別利益合計	53,446	142,382
特別損失		
減損損失	-	46,059
投資有価証券評価損	1,593	-
特別損失合計	1,593	46,059
税金等調整前四半期純損失()	36,461	787,811
法人税、住民税及び事業税	108,766	119,963
法人税等調整額	29,659	131,542
法人税等合計	79,107	251,505
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,569	1,039,317
少数株主利益	19,505	48,484
四半期純損失()	135,074	1,087,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,569	1,039,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,132	16,086
繰延ヘッジ損益	-	10,763
持分法適用会社に対する持分相当額	20,112	18,629
その他の包括利益合計	15,980	23,952
四半期包括利益	99,589	1,015,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,094	1,063,848
少数株主に係る四半期包括利益	19,505	48,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	36,461	787,811
減価償却費	319,486	367,699
減損損失	-	46,059
のれん償却額	50,520	38,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,072	6,193
賞与引当金の増減額(は減少)	52,534	66,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,250	8,250
受取利息及び受取配当金	4,958	12,290
支払利息	88,016	103,395
持分法による投資損益(は益)	154,497	335,698
投資有価証券売却損益(は益)	327	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,593	-
段階取得に係る差益	53,118	-
持分変動損益(は益)	-	142,372
売上債権の増減額(は増加)	187,092	400,211
たな卸資産の増減額(は増加)	147,470	766,782
仕入債務の増減額(は減少)	285,675	245,216
未払又は未収消費税等の増減額	37,253	79,155
その他の資産・負債の増減額	337,212	189,683
その他	9,767	41,585
小計	237,731	1,025,368
利息及び配当金の受取額	28,312	34,622
利息の支払額	88,660	102,263
法人税等の支払額	4,049	185,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,333	1,278,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	734,200	360,099
投資有価証券の取得による支出	812,649	10,000
投資有価証券の売却による収入	200,088	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	889	-
出資金の払込による支出	25,000	-
出資金の回収による収入	3,503	3,000
定期預金の純増減額(は増加)	50,514	-
貸付けによる支出	339,500	280,000
貸付金の回収による収入	972	369,000
差入保証金の差入による支出	14,128	14,299
差入保証金の回収による収入	10,818	7,510
その他	237	20,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660,232	264,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	44,000
配当金の支払額	191,915	98,020
セール・アンド・リースバックによる収入	562,140	164,529
リース債務の返済による支出	153,819	231,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,406	120,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	40,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,051	1,624,229

現金及び現金同等物の期首残高	3,480,249	2,960,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,145,198	1,336,719

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,145,198	1,336,719
預入期間が3か月を越える定期預金		
現金及び現金同等物	2,145,198	1,336,719

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	2,022,195	2,633,761	2,358,301	1,072,698	1,581,797	9,668,754
セグメント利益又は損失()	169,787	59,115	174,935	20,889	161,709	144,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,993,867	3,224,274	1,838,451	1,226,400	950,714	9,233,708
セグメント利益又は損失()	335,475	136,874	175,486	47,654	174,975	501,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において46,059千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円07銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	135,074	1,087,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	135,074	1,087,801
普通株式の期中平均株式数(株)	65,216,184	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社は、平成25年12月27日開催の臨時株主総会において、Orange S.A.の子会社であるAtlas Services Belgiumを引受先とした、資本業務提携に伴う第三者割当増資を決議し、平成26年1月8日に払込が完了いたしました。これにより、当社のGクラスタ・グローバル株式会社に対する議決権比率は32.5%となり、第4四半期連結会計期間において持分変動利益118,430千円が計上される見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。